



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス 上場取引所 東
コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）樺島弘明
問合せ先責任者（役職名）取締役 副社長執行役員（氏名）李成一 TEL 03-6897-6140
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,020	45.6	414	4.7	433	△6.3	358	13.1
2023年12月期中間期	5,506	18.5	395	12.6	462	32.5	316	32.2

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 371百万円(16.9%) 2023年12月期中間期 317百万円(30.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	79.88	78.31
2023年12月期中間期	70.37	68.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	11,927	3,885	31.8
2023年12月期	11,887	3,614	29.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,787百万円 2023年12月期 3,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	34.8	1,250	74.3	1,150	52.6	690	51.2	153.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	4,571,475株	2023年12月期	4,563,475株
2024年12月期中間期	90,528株	2023年12月期	55,487株
2024年12月期中間期	4,489,246株	2023年12月期中間期	4,504,215株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、一部に足踏みも見られるものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気の下押しリスクとなっており、地政学的リスクの長期化や世界的な物価上昇の影響もあいまって、先行きには不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが本格化しております。AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは引き続き高く、多様化するプロジェクト支援に関する需要も底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々の変革プロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓ける人・事業・組織を創るパートナーとして、コンサルティングの枠組みを越えるサービスで顧客の変革を実行支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及びIT業界全体の協働促進基盤の提供を通じて企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、グループ会社の組織再編により意思決定スピードの向上とオペレーションの効率化を図り、グループ会社間のシナジー創出に向けた活動を展開するとともに、引き続き人材の採用及び育成活動にも注力し、サービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。プラットフォーム事業では、「プロフェッショナルハブ」を中心とする既存サービスの拡大に加え、クラウドビジネスにおけるサブスクリプション型プラットフォームの導入・活用支援サービスの展開にも注力しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は8,020百万円(前中間連結会計期間比45.6%増)、営業利益は414百万円(前中間連結会計期間比4.7%増)、経常利益は支払利息の計上等により433百万円(前中間連結会計期間比6.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は358百万円(前中間連結会計期間比13.1%増)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、コロナ禍で制約されていた企業活動の正常化が進み、IT部門を取り巻く環境も変化していく中、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は堅調に推移いたしました。伊藤忠商事株式会社とのDXプロジェクト管理アプリケーションの共同開発実施や太陽石油株式会社におけるERP刷新プロジェクトの推進等、先進企業における支援実績を増やすとともに、変化に強い組織を作る「アジャイル開発支援サービス」の提供本格化や、GX(Green Transformation)支援等を行う子会社として設立した株式会社ME-Lab Japanによる、新たな気候リスク評価指標開発の共同研究、ESG評価に関するサービス提供に関する株式会社Rimm Japanとの業務提携など、提供サービスの拡充に向けた活動にも、積極的に取り組みました。また、生成AIを最大限に活用する「Copilot for Microsoft 365による変革支援」の提供開始、花王株式会社との協働による生成AI(LLM:大規模言語モデル)に関するハッカソン開催など、先端領域における知見を活かしたサービスの開発・提供も推進しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は、7,224百万円(前中間連結会計期間比46.5%増)、セグメント利益(営業利益)は382百万円(前中間連結会計期間比0.1%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2024年6月30日現在で法人・個人を合わせ13,852会員(前期末比424会員の増加)となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴う「アサインナビ」及び「プロフェッショナルハブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績増加に加え、サブスクリプション型ビジネス支援ソフトウェア「AXLGEAR」を開発・提供するAXLBIT株式会社との協業による「サブスクビジネス変革支援サービス」の展開等によ

り、IT事業者とプロフェッショナル人財とのつながりをベースとするプラットフォームサービスが順調に拡大しました。また、営業・管理体制の見直しも行い、既存サービスの更なる収益拡大に向けた体制強化を推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は、1,053百万円(前中間連結会計期間比12.6%増)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前中間連結会計期間比127.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は11,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しました。これは、のれんが184百万円、売掛金及び契約資産が129百万円減少したものの、現金及び預金が164百万円、有形固定資産が142百万円増加したことによるものであります。

負債は8,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少しました。これは、未払法人税等が178百万円減少したことによるものであります。

純資産は3,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が365百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、31.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日に決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,845	4,010
売掛金及び契約資産	2,282	2,152
電子記録債権	136	117
仕掛品	21	20
その他	202	264
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,487	6,563
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,963	1,963
その他	751	893
有形固定資産合計	2,714	2,857
無形固定資産		
のれん	977	793
ソフトウェア	91	96
ソフトウェア仮勘定	17	7
その他	3	2
無形固定資産合計	1,090	899
投資その他の資産		
敷金及び保証金	304	296
繰延税金資産	221	176
投資有価証券	1,005	1,067
その他	63	66
投資その他の資産合計	1,595	1,606
固定資産合計	5,400	5,363
資産合計	11,887	11,927

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	926	909
短期借入金	280	230
1年内返済予定の長期借入金	901	995
未払金	682	723
未払法人税等	255	76
賞与引当金	156	128
役員賞与引当金	12	2
契約負債	42	42
受注損失引当金	16	2
その他	418	372
流動負債合計	3,692	3,483
固定負債		
長期借入金	4,011	4,053
退職給付に係る負債	123	135
繰延税金負債	396	326
その他	49	44
固定負債合計	4,581	4,559
負債合計	8,273	8,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	742	744
資本剰余金	993	995
利益剰余金	1,966	2,331
自己株式	△200	△293
株主資本合計	3,501	3,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	8
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	△5	9
新株予約権	75	97
非支配株主持分	43	—
純資産合計	3,614	3,885
負債純資産合計	11,887	11,927

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,506	8,020
売上原価	3,568	5,206
売上総利益	1,938	2,814
販売費及び一般管理費	1,542	2,399
営業利益	395	414
営業外収益		
助成金収入	12	14
持分法による投資利益	51	8
不動産賃貸料	—	43
その他	3	10
営業外収益合計	68	77
営業外費用		
支払利息	1	24
不動産賃貸費用	—	19
その他	0	14
営業外費用合計	2	58
経常利益	462	433
税金等調整前中間純利益	462	433
法人税、住民税及び事業税	131	109
法人税等調整額	13	△32
法人税等合計	144	77
中間純利益	317	355
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	316	358

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	317	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	15
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	15
中間包括利益	317	371
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	317	374
非支配株主に係る中間包括利益	0	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	462	433
減価償却費	28	73
のれん償却額	20	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△35
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	11
支払利息	1	24
売上債権の増減額(△は増加)	△143	126
棚卸資産の増減額(△は増加)	2	3
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△11
未払消費税等の増減額(△は減少)	6	△41
契約負債の増減額(△は減少)	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△108	△144
持分法による投資損益(△は益)	△51	△8
その他	43	△24
小計	262	446
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1	△24
法人税等の支払額	△39	△283
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払出による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△30	△13
無形固定資産の取得による支出	△12	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△0
敷金及び保証金の回収による収入	53	0
有価証券の取得による支出	△1,200	—
投資有価証券の取得による支出	△20	△17
関係会社株式の売却による収入	—	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9
保険積立金の積立による支出	△5	△5
保険積立金の解約による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	27

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	220
短期借入金の返済による支出	—	△270
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△142	△365
株式の発行による収入	5	4
自己株式の取得による支出	—	△92
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,126	163
現金及び現金同等物の期首残高	2,776	3,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,650	4,003

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった株式会社ビジー・ビーは、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングスが2024年2月1日に保有する株式の一部を売却したため、2024年1月1日をみなし売却日として、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社ME-Lab Japanを連結の範囲に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社イオトイジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングスを吸収合併存続会社、同社の完全子会社である株式会社日比谷コンピュータシステム及び株式会社オートマティゴを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、これらの2社については連結の範囲から除外しております。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった株式会社ビジー・ビーは、当社の連結子会社である株式会社HCSホールディングスが2024年2月1日に保有する株式の一部を売却したため、2024年1月1日をみなし売却日として、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であった株式会社ラバブルマーケティンググループは、当社の連結子会社である株式会社日比谷コンピュータシステムが2024年3月7日に保有する株式の一部を売却したため、2024年3月31日をみなし売却日として、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,218	802	8,020	—	8,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	250	256	△256	-
計	7,224	1,053	8,277	△256	8,020
セグメント利益	382	32	414	—	414

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ビジー・ビーを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ移行することに伴い、プロフェッショナルサービス事業においてのれんが130百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	6,718	—	6,718
Strategy & Innovation	423	—	423
Social & Public	76	—	76
アサインナビ	—	23	23
プロフェッショナルハブ	—	773	773
グロースカンパニークラブ	—	1	1
その他	—	3	3
顧客との契約から生じる収益	7,218	802	8,020
外部顧客への売上高	7,218	802	8,020

(注) その他には、新規サービスに係る売上高を含めております。